

[名古屋大学教育発達科学研究科 2012 年度修了生・修士論文抄録]

## 日本の大学における実学実践型のキャリア教育の展開に関する研究 —その教育課程と教育方法に注目して—

侯 旋

### 1. はじめに

近年、一部の大学・学部では、専門知識の修得や実践力の育成に重点を置きながら、職業意識の養成を含めた総合的なキャリア形成支援に取り組んでいる。それらは、特定の領域・職種に対応する「専門職業育成型の専門教育」と違い、また「職業観」や「一般的・汎用的な能力」に重点を置いたインターンシップやキャリア関連科目を中心として捉えてきた従来のキャリア教育とも違い、新たな動向と言える。筆者が定義すれば、それは「実学実践型のキャリア教育」である。「実学実践型のキャリア教育」を展開している大学・学部はいかなる理由からそれに取り組んでいるのか、特にその教育課程や教育方法には、どのような特徴が見られるのかについて、究明する必要がある。

### 2. 研究の概要

本研究は、まず、専門教育におけるキャリア教育の視点から、平成 22 年度文科省「大学生の就業力育成支援事業」の公表事例を用いて、その取組の内容に注目し、キャリア教育の質的分析を行った。その中から、学部専門教育に連動した実学実践型キャリア教育に取り組んでいる各大学の事例を選び、更に、設置形態別、所在地別、学問分野群別に分類し、その類型ごとの特徴を概観した。比較的事例数が多いのは、①経済・経営系②学際型③理工学系④医療・福祉系⑤学系横断型、この 5 つの学問分野群であることが明らかになった。このようなことから、実学実践型キャリア教育の実施は学問分野の性格と明確な関連があるものと考えられる。

設置形態別や所在地別に検討した結果、経済・経営系学部における取組は、一部地方の国公立大学や多数の私立大学に見られる傾向があると言える。学際型の取組は地域にある単科大学や小規模の複合大学によるものが多く、理工系大学における取組は、地域と関係なく、国公立大学全般に見られた。医療・薬学・看護・福祉学部における取組は、国立大学には見られず、公立の小規模複合大学や私立の単科系大学に見られる傾向がある。学系横断型大学における取組は、都市部及び地域と関係なく、国公立全ての設置形態の大学に見られた。

次に、事例数の多い 5 つの学問分野群の大学から 1 校ずつを選定し、「就業力 GP 事業」の編成業務に直接携わってきた教職員を中心に、現地で聞き取り調査を実施した。具体的には、2012 年 10 月から 12 月の間に、5 つの大学の 2010 年度の文科省「就業力 GP 事業」の取組編成業務に携わった教職員 9 名を対象に、1 時間程度のインタビューを行った。協力大学の担当者には、事前に調査の趣旨と主な質問項目のリストを送付した。また、担当者の許可を得て、IC レコーダーで録音をした。各大学の基本状況や協力担当者の情報は表 1 にて表記する。

インタビューでは、①実学実践型キャリア教育を実施する背景・理由②実施体制③教育課程や教育方法④学部教育におけるキャリア教育の位置づけについての考え方⑤資格取得支援についての考え方

表1 調査対象大学の基本情報

大学	所在地	設置年月	大学属性	類型	学生数/学年
A	名古屋市	1949年	私立	総合大学	300
B	尾張旭市	2002年	私立	学際型単科系大学	190
C	津市	1949年	国立	総合大学	1300
D	名古屋市	1981年	私立	工学系大学	80
E	名古屋市	1826年	私立	福祉系大学	190

⑥今後の課題、の6つの側面から聞き取りをした。特に、実学実践型キャリア教育を実施する背景・理由や、その教育内容と教育方法という質問項目に重点を置いて行った。

### 3. 調査結果の分析とまとめ

「取組の背景・理由」について、最も大きなものは、大学・学部の「教育目標と理念」、「行政部門からの指示」であり、今回調査した全ての大学から確認できた。続いては、「学問の性格」、「もともとの下地の有無」、「学生側の要因」が挙げられる。これらの諸要因は、取組の編成に大きな影響を与えると思われる。個別の大学においては、「就職率」や「教員個人の考え方」が取組の理由につながったことが確認された。

今回調査した5つの大学全てから、実施体制の面においては、リーダーシップの役割を發揮する人の存在と教職連携を取ることが明らかになった。一方、学部間・教員間の連携に問題があると語ったのは2大学である。教員間の合意形成を得ることは主な問題点であることが明らかになった。更に、個別の大学において、「特定の教員の負担が大きい」という回答も見られた。ある特定の教員の負担がかかり過ぎる場合、取組の実施に負の影響を与える可能性が高いと言える。

問題解決型の授業を実施していることや実施するに当たって、地域・企業との連携が確認されたのは、今回調査した全ての大学である。また、4つの大学において、「コース制」を採用していることや授業のねらいは企業で働く上で必要とされる能力を極めて重要視していることが分かった。また、コース制を取り入れることは、大学が学生に早い段階で専門的な勉強に対する意識づけをさせるというだけではなく、専門とその隣接領域の知識を幅広く履修させるための方法として考えられているのである。さらに、授業を実施するにあたって、全ての大学から企業との連携が確認されたこととは対照的に、授業案編成の段階から、企業からの協力が得られたと回答したのはD大学のみである。企業が設立した大学の場合、授業案編成段階から企業からの意見を取り入れやすいと言える。

教育方法の面においては、総じて全体的に以下のような特徴が見られた。まず、キャリア教育の実施の責任主体は学部の授業を担当する専任の教員が多い。次に、大学や学部は、少人数の教育によるゼミ、フィールドワーク、現場実習などの様々な場を用意している。授業では、他人との連携を重視して、調査・議論を繰り返す中で、現実の課題を解決している。更に、正課外においても、大学が多くの実践の場を提供している。その他、実業界経験者を雇用して、大学での学び・知識をいかに企業で応用するかについて指導してもらう等々である。

学部教育におけるキャリア教育の位置づけについての考え方は、「キャリア教育は専門教育や教養教育とは別のルートであるが、それらにキャリア教育の要素を入れ込む方が効果的である」という考え方と、「学部の専門教育をうまく機能させること自体がキャリア教育につながる」という二つの考

え方に大別される。

工学系 D 大学を除いて、他の 4 つの大学は資格取得支援をしている。D 大学の場合、資格取得支援よりは、学部教育の中で大学でしかできない教育に注力し、工学の知識や能力を身につけることが重要視されていることが判明した。

今後の課題について、継続的にキャリア教育を実施していくためには、「学生のモチベーションの温度差」と「他との連携」が最も大きな課題であると言える。続いて、「企業訪問先やインターンシップ先の選定・確保・質的向上」、さらに、「教員の確保」の問題が一部の大学にとって、課題として残されていることが明らかになった。

属性別に検討した結果、まず、国立大学より私立大学のほうが、教育課程を編成する際に、企業で仕事をする際に必要とされる力を意識することが考察した。次に、取組の対象が小規模の大学・学部の場合、「少人数教育」と「コース制」を採用する傾向があることが確認できた。更に、大学の歴史が浅い場合、卒業生が少なく、また学部の蓄積があまりないことから、インターンシップ先の確保に問題があることが示唆された。

この分析から、キャリア教育と専門教育に関わらせ、学生に自らの専攻と将来の職業キャリアを考えさせ、そこで必要な能力について自発的に開発させることの可能性が確認できた。本研究現地訪問調査からの知見は、中部地域、主としては東海地区を中心とした大学・学部から得られたものである。地域の特色により、たとえ同じ学問分野系統でも、その取組の理由や教育課程及び教育方法の違いが存在するであろう。より多くの事例を調査し、地域別に取組状況を明らかにし比較することは今後の課題である。